

「防災のための地球観測衛星等の利用に関する検討会」の開催について

平成27年7月16日

内閣府宇宙戦略室
内閣府政策統括官(防災担当)付
災害緊急事態対処担当参事官付
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課

これまで内閣府政策統括官(防災担当)付災害緊急事態対処担当参事官付及び文部科学省研究開発局宇宙開発利用課は、防災関連府省庁等の協力を得て、「防災のための地球観測衛星等の利用に関する検討会」(以下「府省庁連絡会」という。)を開催し、陸域観測技術衛星「だいち」及び「だいち2号」による防災利用実証計画や防災のための次期地球観測衛星システム構築について検討を実施してきた。

今般、平成27年1月に決定された「宇宙基本計画」において、「我が国が保有する測位衛星、通信・放送衛星、リモートセンシング衛星等の各種宇宙システムを活用し、(中略)地震・津波・火山噴火・台風・竜巻・集中豪雨等の大規模災害及び大事故等への対応等に役立てることにより国土強靱化を推進し、我が国の国民生活の向上に貢献する。」とされた。これを踏まえ、地球観測衛星に対する防災関係府省庁等のニーズの確認、今後の衛星データの利活用に係る検討等を行うため、府省庁連絡会を開催する。

1. これまでの経緯

- 平成18年に、内閣府政策統括官(防災担当)付地震・火山対策担当参事官付(当時)及び文部科学省研究開発局宇宙開発利用課を幹事に防災関連府省庁関係者及び有識者を構成員とした府省庁連絡会を開催し、防災関係府省庁等のニーズ分析等を実施し、同年9月に「防災のための地球観測衛星システム等の構築及び運用の進め方について」を取りまとめた。これを踏まえ、文部科学省/JAXA は、「だいち」(平成18年1月～平成23年5月)を運用するとともに、レーダセンサを搭載する「だいち2号」の開発に着手し、平成26年5月に打ち上げた。
- 平成26年に、府省庁連絡会を開催し、「だいち2号」観測データの利活用に係る検討及び宇宙航空研究開発機構(JAXA)が継続的に集約している、次期地球観測衛星システムに対するユーザニーズの確認を行い、同年9月に「防災のための地球観測衛星システム等の構築及び運用の進め方について〈改訂版〉」を取りまとめた。これを踏まえ、文部科学省/JAXA は、「だいち2号」を運用するとともに、光学センサを搭載する「先進光学衛星」について、平成27年度から開発に着手したところ。

2. 本年度の府省庁連絡会開催の目的

本年度は、平成26年8月より定常運用が開始されたレーダ衛星「だいち2号」の運用状況及び平成27年度より開発に着手した「先進光学衛星」の開発状況について聴取するとともに、平成27年1月に決定された「宇宙基本計画」において「平成28年度をめどに開発に着手し、平成32年度をめどに運用を開始する。」と記載された「先進レーダ衛星」等について、防災関係府省庁等のニーズの集約・整理及びこれを踏まえた具体的スペック等について審議を行う。

3. その他

内閣府政策統括官（防災担当）付災害緊急事態対処担当参事官付及び文部科学省研究開発局宇宙開発利用課に加え、本年度より、宇宙基本計画の着実かつ円滑な実行のため、宇宙政策の総合調整機能を担う内閣府宇宙戦略室を共同幹事として追加する。

4. 府省庁連絡会の構成員

(省庁関係者:トップは課室長級とする。)

内閣官房	副長官補(事態対処・危機管理担当)付
内閣官房	国土強靱化推進室
内閣官房	内閣衛星情報センター管理部総務課
内閣官房	内閣衛星情報センター管理部運用情報課
警察庁	警備局警備課災害対策室
警察庁	情報通信局情報通信企画課通信運用室
総務省	情報通信国際戦略局宇宙通信政策課
消防庁	国民保護・防災部防災課防災情報室
農林水産省	経営局総務課災害総合対策室
経済産業省	大臣官房総務課
経済産業省	製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
国土交通省	大臣官房技術調査課
国土交通省	総合政策局技術政策課
国土交通省	水管理・国土保全局防災課災害対策室
国土技術政策総合研究所	土砂災害研究部土砂災害研究室
国土地理院	企画部企画調整課
気象庁	総務部企画課
海上保安庁	警備救難部環境防災課
海上保安庁	海洋情報部技術・国際課
防衛省	防衛政策局防衛政策課
防衛省	防衛政策局調査課
文部科学省	大臣官房文教施設企画部施設企画課
文部科学省	研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室
(幹事) 内閣府	宇宙戦略室
(幹事) 内閣府	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害緊急事態対処担当)付
(幹事) 文部科学省	研究開発局宇宙開発利用課
(事務局) 文部科学省	研究開発局宇宙開発利用課

(平成 27 年 7 月 16 日現在)

以上